

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 442

米『9・11報告書』が日本に問いかけていること

「アメリカ人はみんな本当はブッシュになりたいんだよ。だって高校の成績がCばかりでも親のコネで一流大学に行って、親の持ってる会社の社長にも、大統領にもしてもらった。しかも政治がわからなくても、報告書が読めなくても、周りが全部やってくれる！

夢みたいじゃないか（笑い）」と『アエラ』（04・9・6）の直撃インタビューで語る映画『華氏911』の監督マイケル・ムーアは、小泉首相が「『華氏911』は（政治的に）偏向しているから観ない」と言ったことについて、こう揶揄する。

「実際に観もしないで決めつけるなんて実にアメリカ人的だね（笑い）。百聞は一見にしかず、が日本人の知恵じゃなかったのか？ 彼は『華氏』を観もしないでインチキと決めつけたくせに、イラクでは大量破壊兵器が見つかってもないのに自衛隊を派遣した。ブッシュを愛するあまり行動まで同じになっちゃったんだ」

「いまの日本政府は日本をアメリカみたいな国にしようとしてるようだね。ブッシュの戦争に加担しただけじゃなく、憲法を改正して正式な軍隊を持ち、アメリカ的な金持ち優遇の税制にしようと考えてるといじゃないか。そんなにアメリカみたいになりたいのか？

アメリカがどんな国だか冷静に見てくれよ。莫大な軍事費のために教育や福祉は圧迫され、貧富の差は開く一方。子どもの5人に1人が貧困層に属し、4000万人が小学校4年生程度の読み書きもできず、4500万人が健康保険もなく、病気になったら死ぬしかない。本気でこんな国になりたいのか？ 日本がそんな方向に行こうとしているのを誰か止めないといけないんじゃないのか？」

アメリカはなんてひどい国になっちゃったんだ、と憤るM・ムーアは9・11以降、世界からアメリカがどうみられているか以前に、大半のアメリカ国民がアメリカ国家から見捨てられている現状を告発するために、映画『ボウリング・フォー・コロンバイン』に続いて、『華氏911』を撮ったが、彼の目にはブッシュの犬として従順に後ろからついていく日本の小泉や、それに明確な拒絶反応を示さない日本国民が奇妙に映って仕方がないのだ。それほどアメリカがいい国に見えるかい、と呆れられている小泉首相は沖縄の米軍ヘリが隣の大学構内に墜落した8月13日、一体、どこでなにをしていたかといえば、映画を観て六本木ヒルズを散策した。映画『華氏911』の中では、9・11テロの第一報を受けたブッシュは訪問している小学校の教室で、どうしたらいいのかわからないといった惚けた表情をみせていたが、ホントに日米共に困ったトホホのトップを双方の国民は持ったものである。

我が首相は15日にはアテネの谷亮子に金獲得祝福の電話をかけ、16日には歌舞伎

座で『元禄忠臣蔵』を鑑賞し、南米出張中の沖縄県知事が緊急帰国しても会おうとせず、会談が実現したのは事故から12日目、首相の13日の夏休み明けの25日であった。「沖縄の苦しい、厳しい立場は分かる。できるだけ早く関係省庁と相談し、いい方策があるなら出したい」とお茶を濁し、会談後、「沖縄米軍基地の問題は日本政府全体の問題だと思う。県民の憤りと不安な気持ちを米国にどう理解してもらうかだ」と語った。首相が13日間の夏休みを取って米軍ヘリ墜落事故を無視していたとき、沖縄以外の日本国民は何をしていたのか。アテネのオリンピックでの日本選手の活躍に熱くなっていたのである。知事との会談翌日の26日の「小泉内閣メールマガジン」には、首相は「何の予定も立てずにゴロ寝しながら頭を空っぽにするつもりで夏休みを取った……高校野球とオリンピックの時期だったので、休み中は連日、時には遅くまでテレビを見ながら応援した」とあったが、首相も国民も仲良く沖縄のことなどそっこのけで、「頭を空っぽにして」応援していたのだ。

トップがアホなら国民もアホな、そんな日本の首相が日本の国連安保理常任理事国入りに意欲を燃やしているのである。10年前の94年8月には慎重派議員連の会長として、「ほかの常任理事国と同じことができるのか。国民合意もなく、国会でも十分に議論されていないのに、既成事実がどんどん進んでいくことに危惧を感じている」と会見していたのに、今年の8月には「今の常任理事国と違うことができる国が常任理事国になってもいいのではないか。日本としても、国際社会に大きな発言権を得ていくことがいいのではないかと、首相の立場で語るようになってきているのだ。それだけではない。「国連重視」と「日米協調」というこれまでの日本外交の二大基本理念を引っ繰り返して、「国連は日本に危機が及んだとき、支援の手はさしのべない」という理由でイラクに自衛隊を派兵した首相は、イラク占領政策が行き詰まった米英が国連主導へと方向転換するや、「米国が謙虚に振る舞って国連を立てるべきだ」と強調する変節も示していたのである。

いうまでもなく日本が常任理事国入りすれば、「国際社会に大きな発言権を得られる」わけではない。つまり、発言権を得られるから発言ができるようになるということではない。これまでの日本に国際社会に訴えるだけのメッセージがなかったから、日本は国際社会への発言からは見放されていたのである。勘違いしてはいけない。発言権を得られるかどうかの問題以前の、発言に値する内容のメッセージを日本が持っているかどうかの問題なのだ。そこがわかっているようにはみえない首相は21日夕（日本時間22日朝）《東ティモールでの国連平和維持活動（PKO）やイラクへの自衛隊派遣など、日本の人道復興支援での実績をあげ、「我が国の果たしてきた役割は、安保理常任理事国となるにふさわしい確固たる基盤になるものであると信じる」と、常任理事国入りを目指す決意を示した》と、04.9.22付朝日には報道されている。

《演説は英語で行われた。首相は、国連システムを改革するうえで安保理改革を「核」と位置づけ、今日の世界を反映するよう安保理の代表性を向上させる 安保理は課題

に効果的に対処するために十分な能力を持つべきだ 国際平和と安全に主要な役割を果たす意思と能力を有する国々は、常に、安保理の意思決定過程に参加しなければならない - の3点を主張。それを実現するために「途上国、先進国の双方を新たなメンバーに含め、常任・非常任双方で拡大する必要がある」と訴えた。

さらに、日本の常任理事国入りについて「平和は武力のみを通じて達成できない、というのが我々の信念だ。平和に向けたグローバル（世界的）な貢献は、平和と繁栄に向けて尽力する国際社会において、名誉ある地位を占めたいと考える日本国民が、大切にしている根源的な信念に基づくものだ」と説明。さらに日本の安保理での役割は「国際の平和と安全の維持において一層不可欠だ」と強調し、「今こそ安保理を改革する歴史的決断を行う時だ」と述べた。》

国連総会で行った「国連新時代」と題する首相の演説は、例の如く目立つ舞台で大仰な身振りをしてみせるパフォーマンスの感がしないでもないのは、米英が国連の同意を求めずにイラク侵攻に踏み切ったことによって、加速しつつある国連の空洞化に日本もイラクへの自衛隊派兵によって加担しておきながら、そのことに触れないだけでなく、国連の危機に対処する術について首相は全く語っていないからだ。もちろん、国連で語っていないだけでなく、なによりも首相はなぜ日本が安保理常任理事国入りを目指さなければならないのかを、日本国民にむかって語っていないのである。ワンフレーズで済ませてきた首相は、国民にむかって語りかける言葉を持たなかったし、したがって言葉をもって国民に理解を求める姿勢をこれまでかたちづくってこなかった。

同じ常任理事国入りを目指すドイツに「資格は十分」という声が国連内から出ているのは、単独行動主義のアメリカに追随してイラクに自衛隊を派兵した日本と異なっており、国連の安保理決議を尊重してアメリカに同調しなかったからである。国連の指揮下に入らないと明言するブッシュ政権に、大量破壊兵器の有無にかかわらず無条件で従っていく首相が他方で、「国連新時代」などと持ち上げて常任理事国入りに意欲を燃やすのは理屈に合わなかった。「平和は武力のみを通じて達成できない、というのが我々の信念だ」と演説するのであれば、その信念に基づいて「武力のみを通じて」平和を達成しようとイラクを攻撃するアメリカを、同盟国として説得し思い止とどまらせる必要があった。それでこそ日本は国際社会の中で「名誉ある地位を占める」ことができるのであって、アメリカのいいなりのまま治安維持業務を含まない人道復興支援に自衛隊を派兵していることを強調するのは、姑息であり、些か卑怯でもあった。

首相の常任理事国入りの意欲の裏には、参院選で批判を浴びた多国籍軍参加を正当化する狙いや、「改憲のテコ」にしようとする狙いがあるのか、いずれにしても首相の国連演説が日本国民を鼓舞するほどの堂々としたものではありえないし、国際社会にむかって日本という国の貌を際立たせるものではない。国連で演説する小泉首相は紛れもなく日本国のトップであり、貌である。彼の言葉に説得力がなく、他の国々の代表の心を射止める力がないのは、日本という国に力というものがなく、よくあらわしている

る。そつなく言葉を並べ立てるだけで、言葉をもって目の前の壁を突き破ろうとするほどの思考の徹底性に日本人は貫かれたことはなかった。周囲を言いくるめたり、弁解するための言葉は発達させても、国あるいは国民というものの目にみえない力が総結集されて、国や国民の総体に直接刻み込むように書かれた言葉の力というものに、少なくとも戦後の日本人は日本語においてお目に掛かったことがない。

アメリカ議会が有識者に委嘱してつくった超党派の「9・11テロ独立調査委員会」（トマス・キーン委員長）は、9・11テロを防げなかった原因を調査してきたが、7月22日に発表した最終報告書の概要に接して、これまでどんな報告書も作成してこなかった日本（人）の力のなさをつくづく痛感させられるのだ。『ニューズウィーク』（04・7・28）によれば、最終報告書の最大の衝撃は、《イラクとの戦争に踏み切った米ブッシュ政権が「正しい敵」を相手にしていたのかという疑問》を投げかけているところにある。

《目に入るものは、ヤギと泥レンガの粗末な小屋くらいしかない。アフガニスタンとイランが国境を接する荒涼とした土地は、密輸入のアヘン、そしてテロリストが国境をすり抜けるののうってつけの場所だ。

しかし、ここが無政府地帯だと思ったら大まちがいだ。イランの政治を牛耳る強硬派のイスラム聖職者はこの土地の国境警備隊に指示して、聖戦を誓うイスラム戦士の入国に便宜を図ったと、アメリカの情報機関は考えている。

しかも、(...) 最終報告書によれば、2000年10月～01年2月に、9・11テロのハイジャック実行犯の8～10人がイラン当局によるお目こぼしの恩恵にあずかったという。

独立調査委員会が入手した01年12月の国家安全保障局（NSA）の文書によると、イラン政府は国境警備隊に対し、アフガンから入国するアルカイダメンバーの旅券に出入国スタンプを押さないよう指示していた。9・11のハイジャック犯が米入管局に警戒されずにアメリカに入国するうえで、この「きれいな」旅券が役立ったことはまちがいないと、消息筋は本誌に語っている。

もっとも (...) 最終報告書は、イラン政府が9・11テロについて事前に知っていたことを示す証拠はないと強調している。》

記事は《事実、アルカイダとの関係はイラクよりイランのほうが深かったと示唆する材料は、問題のNSA文書以外にも大量にある》と、独立調査委員会の報告の信憑性を裏付けており、《イラクとアルカイダの間に「協力的な作戦上の」関係があったとは、独立調査委員会は確認していない》。更に《最終報告書は、2000年10月にイエメン沖で起きた米駆逐艦コール爆破テロに適切に対応しなかったとして両政権（註 - ブッシュ政権とクリントン前政権）を批判している。このテロ事件へのアルカイダの関与を強く指摘する情報機関の報告》が、いくつかなされていたからだ。ここから浮かび上がってくるのは、ブッシュ大統領も前任者のクリントンも、《ビンラディンのハイジャックテロ計画

について強い警告を受けていた》ことである。

《本誌の得た情報によれば98年12月4日、クリントンのもとに「ビンラディンが米航空機のハイジャックなどを計画」という標題の報告書が届いている。この報告書はつい最近、機密扱いを解除されて公開された。

前政権時代の当局者は、ニューヨークの空港で最大限の警戒態勢を取るなど、積極的に対応したと述べている。もっとも、このテロ計画の情報が真実だったという証拠はない。

2年8カ月後の01年8月6日、同じ情報が再び浮上する。「ビンラディンがアメリカ攻撃を決意」という標題の報告書がブッシュに提出されたのだ。

あるホワイトハウス筋に言わせれば、二つの報告書が存在することは、退任するクリントン政権当局者がアルカイダの脅威について新政権に十分な申し送りをしなかった証拠だ。「(98年の報告書について)報告はいっさい受けていない」と、この人物は言う。

前政権の当局者は、これに反論する。98年の報告書がこの時期に公開されたのは、批判を和らげるためのブッシュ政権の策謀である可能性が高い、というわけだ。

今回の報告書が明らかにしているのは、対テロ戦争に突入して3年近くたっても、アメリカが敵を把握しているとはまったく言えないということだ。

しかも、イランの行動を変えさせることも困難になったように見える。イランにとって大きな脅威だったイラクの独裁者サダム・フセインが排除されたうえ、アメリカはイラクで泥沼にはまっているからだ。「イランは、アメリカがイラクにかまけていることを喜んで」と、イラク戦争前にある米情報機関筋は言っていた。》

「(アルカイダは)大統領選の前にアメリカの国内でテロ攻撃を仕掛けようと本腰を入れており、すでに工作員がアメリカに潜入している。この点には、強い確信をもっている」と、あるテロ対策部門高官が言うように、9・11テロに匹敵する信憑性の高いテロ情報が報告されているけれども、《しかし米政府は、そのテロ計画の具体的な内容も、テロリストと支援者の正体もまったく見当をつけられずにいる。そう、9・11テロ前夜と同じように》と、記事はブッシュ政権のテロ対策能力に疑問を投げかけるが、『ニューズウィーク』(04.8.4)でファリード・ザカリア同誌国際版編集長は、最終報告書は、《アメリカのテロ対策の問題は、制度上の欠陥だけではない。冷静な長期戦略が完全に欠落している》ことを指摘していると読み解く。この報告書の衝撃の大きさについて、こう証言する。

《実際、この報告書は早くも「聖典」の域に達しつつある。左右両派ともに、報告書の記述を引っ張り出して自説の論拠にしようとしている。保守的な論調で知られるウォールストリート・ジャーナル紙の社説欄は、ブッシュ現政権の主張が裏づけられたと主張。一方、リベラル派のコラムニストたちは、クリントン前政権がアルカイダを警戒していたことが明らかになったと訴えている。

こんな現象が起きた理由の一つは、報告書が長大で詳細を極めているからだ。丹念に読めば、誰でもお望みの記述を何か見つけれられるだろう。

それでも、この文書はきわめて質の高い報告書といえる。ワシントンでは珍しく、正真正銘の党派色のない報告書に仕上がっている。調査は徹底しており、内容も公正。政府上層部の政策決定のプロセスが見事に描き出されている。

では、具体的には何が書かれているのか。マスコミが大きく取り上げているのは、制度改革に関する勧告の部分だ。情報機関を束ねる閣僚級ポストの新設、議会による監視体制の強化、国内テロ対策の拡充などの提案である。

確かに制度改革は重要だが、そこだけに目を奪われると、全体像を見失う。いまアメリカに何よりも必要なのは、大局的な見地に立った戦略だ。》

独立調査委員会は、なぜ9・11テロを防ぐことができなかったのか、その原因を調査するために設置された機関である。したがって、最終報告書がテロに関する情報を素早く正確にキャッチし、そのテロ情報に的確かつ有効に対処する制度の確立を求めて、制度改革を提案することは当然である。しかしながら、報告書が制度改革だけの提案にとどまるのであれば、それは並の文書であって、「きわめて質の高い報告書」とはいえない。たとえ党派性がなく、調査の徹底性、内容の公正といった長所に貫かれていたとしても、だ。9・11テロをなぜ防げなかったのか、という問いは、9・11テロはなぜ起こったのか、という問いへと突き進み、そこに切り込まなければ、報告書としては役に立たない。9・11テロが起こった原因を探らなければ、テロを真に防ぐことなどできないし、根絶できないからだ。そのためには、アメリカの政策に「包括的で長期的なアプローチ」が不可欠であり、情報機関の機構改革の次元で済ますことはできない。

《実は今回の報告書も、制度改革の提案に終始しているわけではない。9・11テロ直後の原点に立ち返って、アメリカが新たな脅威にどう対処すべきかを論じている。

その勧告の内容は、現政権の政策と大きくかけ離れている。報告書は、9・11テロ後のアメリカの戦略の中核にある考え方、すなわち「これは戦争だ」という前提に強く疑問を投げかけている。

「戦争」という言い回しは、アフガニスタンをはじめとする戦場でテロリストを殺すという行為を表現するには適切だった。この戦いに国民の大規模な協力を取りつけるうえでも効果があった。

しかしアフガニスタンのタリバン政権を倒した後、軍事行動の必要性はきわめて小さくなったと、報告書は指摘する。「長い目で見た場合、成功を収めるには国力のあらゆる要素を活用する必要がある。外交、情報収集、秘密工作、司法捜査、経済政策、対外援助、対外広報、国土防衛の手段をすべて駆使しなくてはならない」》

米英のイラク侵攻はとんでもなく間違った戦争ではなかったのか、と世界中の多くの人々が思っていることを、アメリカのすぐれた知性が結集してまとめた報告書によって、理路整然と裏付けられている。誰が見ても、どこから見ても、アメリカの最高権力者にとどまらず、世界の最高権力者としての地位にふさわしい思慮深さや卓越した識見を備えているなどと考えることが、ふざけた冗談にしか思われぬブッシュ大統領のア

メリカを代表する愚行に、報告書はアメリカを代表するまともさとして真正面から対峙しようとしているのが感じられる。これがアメリカという国の大きさであり、懐の深さなのであろう。愚行を是正する底力を潜在させていることを、報告書は示しているのだ。《予防的措置に関しても、報告書は、「軍事と同等、あるいはそれ以上に政治を重視した予防戦略」を提唱している。

独立調査委員会は、テロとの戦いを「戦争以上のもの」と呼んでいる。報告書を読めば明らかなように、その言葉の真意は、「これは戦争ではない」ということだ。

今回の報告書の勧告のうち、軍事力の使用を唱えているように読めるものは一つしかない。「テロリストとテロ組織」をたたくべきである、という指摘だ。

しかしよく読むと、これも単なる武力行使の勧めではない。報告書は、テロ組織の拠点になっている国として、パキスタン、タイ、ナイジェリア、国境管理の甘い中東欧諸国を名指ししているが、これらの国に軍隊を送り込めとは言っていない。テロ容疑者を逮捕・殺害し、テロ組織を崩壊させるには、各国政府と協力していく以外に道はないのだ。》

「テロリストとテロ組織」を壊滅させるには、テロリストを相手にするだけでなく、それ以上にテロリストが必然性として生み出されてくる基盤なり土壌を相手にしなければならぬことは、少し頭を巡らせれば誰にも了解されることである。現在のイラクをみればわかるように、肉親を理不尽なかたちで殺害されれば、誰でも非情なアメリカに復讐を誓って武器を手に起ち上がるのは自然なことではないか。そんな彼らをテロリストと決めつけるのは、アメリカの立場以上のものではない。武力行使をもって事態の解決を図ろうとする国家的立場は、必ずその国家テロのうちに一般的なテロを誘発する要因を根差している。報告書が「各国政府と協力していく以外に道はない」というとき、それは、テロを誘発する武力行使によって事態の解決を図ろうとするブッシュ政権に対する戒めにほかならない。

《「対テロ戦争」が本当の戦争だという誤った認識が広まった大きな要因は、アフガニスタンでの軍事作戦にある。だが、アフガニスタンはあくまでも例外だ。いまアメリカが直面している脅威は、従来の軍事的手段では対処できない。

ところが、「戦争」というプリズムを通して見たために、ブッシュ政権中枢の視野がゆがんでしまった。その結果、まずい戦略が打ち出される羽目になった。

エール大学の歴史学者ジョン・ルイス・ギャディスの分析によれば、ブッシュ政権の戦略は3本の柱で構成される。覇権、先制攻撃、単独行動主義の三つである。

軍事力で勝負がつく戦争を戦っていると信じている者には、三つの原則は正しくみえるだろう。しかし、戦いの目標が他国社会の近代化、イスラム穏健派の支持獲得、情報収集・司法捜査における国際協力体制の維持にあるとすれば、すべて逆効果だ。

この点に関する米政府の考え方を浮き彫りにしたのが、イラク政策だった。ブッシュ政権は見事な戦争計画を立てていたが、戦後復興の計画は用意していなかった。

アフガニスタンについても、政権内の超タカ派は、国家建設に多大な努力を払うこと

に一貫して反対してきた。対テロ戦争の役に立たないというのが、その理由だ。しかし、そんなことはない。復興支援はまちがいなく、イスラム過激派との戦いにプラスになる。》「対テロ戦争」を「本当の戦争」とみなしたために、国家間の戦争にまで行き着き、「ブッシュ政権中枢の視野」を歪めることになり、「その結果、まずい戦略が打ち出される羽目になった」というのが、報告書の見方である。その見方に対して、いくつかの著作で打ち出されている証言に基づいて、ブッシュは9・11以前の、政権発足時からイラク攻撃を考えていたという視座を挟めば、9・11テロが起こったから止むを得ずアフガニスタン、イラクへと突き進むことになったのではなく、9・11テロがイラク攻撃へと突き進むうまい口実になったという見方が出てくる。9・11テロをイラク攻撃にまで結びつけるためには、「対テロ戦争」を新たな「本当の戦争」という認識を広める必要があったのであり、『対テロ戦争』が本当の戦争だという誤った認識をもったために、ブッシュ政権はイラク攻撃にまで突き進んだわけではないということになる。いわば、イラク攻撃という当初の狙いを現実のものとするには、「誤った認識」を必要としたということだ。

ブッシュは9・11以前からイラク攻撃を仕掛ける機会を狙っていたという説は、イラクよりイランのほうがアルカイダとの関係が深かったことを示唆する材料が大量にあったにもかかわらず、つまり、イラクとアルカイダとの濃密な関係を裏付ける確証はなかったにもかかわらず、国連の同意も得られずに強引にイラクを先制攻撃した流れからも必然的に募ってくる見方といわざるをえない。『ニューズウィーク』(04・7・28)は、アルカイダはイラクよりイランとの関係が深かったと示唆する最終報告書に対して、《ブッシュ政権当局者は、イランとアルカイダの関係を示す確証はないと強調し》、更に、《9・11テロの後にイランは態度を変えたと、米政府関係者は指摘する》ことを伝える。しかし記事はこう続ける、《実際、イラン政府は、大勢のウサマ・ビンラディン支持派を「国外追放や強制送還」したと述べている。イランの治安当局は先週末にも、新たな容疑者の逮捕を発表した》ものの、《ビンラディンの息子のサアドをはじめとするアルカイダ容疑者10人が現在もイラン国内にいるとされる。将来の対米交渉のカードにするために、イラン政府が身柄を押さえて保護下においている可能性もある。》

もっとも、最終報告書はさすがに、《ドナルド・ラムズフェルド国防長官やポール・ウォルフowitz国防副長官など、国防総省の文民幹部は、9・11テロの前も後も完全にイラクのことしか頭にな》く、《00年10月にイエメン沖で起きた米駆逐艦コールの爆破テロ(アルカイダの関与が指摘されていた)に対応する必要性も認めなかった》ことに言及している。

《最終報告書で最も驚かされるのは、国防総省に対する厳しい批判だ。報告書によれば、国防総省はテロリストから国を守る役割を担いたがらなかった(もっとも、クリントン政権もブッシュ政権もそれを命じなかったのだが)。

9・11のような民間航空機ハイジャックテロの可能性については、98年の時点で、

ホワイトハウスのテロ対策担当リチャード・クラークが中心になって検討に入っていた。しかし、クラークが対策を国防総省に尋ねたところ、できることはほとんどないという趣旨の答えが返ってきたという。

2001年6月の段階で、コンドリーザ・ライス大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、アルカイダとタリバンを攻撃する計画を立てるよう指示を受けていた。だがライスが独立調査委員会に語ったところによれば、「軍はこの仕事に乗り気でなかった。」

では、これからアメリカは国際テロと闘うために、どうすればよいのか。報告書としての真骨頂はそこに凝縮されているにちがいない。

《独立調査委員会の勧告の大部分を占めるのは、イスラム世界とアラブ世界に向けた政治的・経済的戦略だ。「(アメリカは)世界に道徳的なリーダーシップの手本を示し、常に人間を人間らしく扱い、法の支配に従い、他国に配慮して寛大に振る舞う」べきだと報告書は指摘している。

報告書は、イスラム諸国向けの奨学金制度、交流事業などに多くの資金を割くよう求めている。とくに強調しているのが、公教育を充実させるための資金援助だ。イスラム圏で宗教学校（テロリストの温床になっているケースも多いとされる）が影響力を強めている背景には、貧困と人口増加により一般の学校教育が破綻しているという事情もある。

報告書は、テロとの戦いにおける国際協調の重要性を繰り返し強調している。情報の交換、容疑者の取り調べ、資金の流れの追跡、武器の拡散防止などで多国間の協力体制をつくれなければ、テロ対策は穴だらけになってしまう。アメリカの安全を守るためには、国際協調が必要なのだ。》

報告書は、ブッシュ政権が行っていることとまるで正反対のことを主張し、提言しているかのようだ。「(アメリカは)世界に道徳的なリーダーシップの手本を示し、常に人間を人間らしく扱い、法の支配に従い、他国に配慮して寛大に振る舞う」べきだという指摘に、現在のアメリカに対する痛烈な批判を感じるよりも、かつて今もアメリカは一度もそんな国であった試しはないという皮肉を感じる。まさに報告書の指摘通りなのだが、アメリカが「世界に道徳的なリーダーシップの手本を示す」ためには、何よりもアメリカ国内で道徳的に振る舞うことに敬意が払われ、「常に人間を人間らしく扱」う社会がかたちづくられる必要があった。アメリカが今イラクで行っていることは、アメリカ国内で行われていることが軍事攻撃のかたちをとって外部で展開されているにすぎないのではないか。

《9・11テロ後の総動員態勢の段階は、もう終わった。いま必要なのは、冷静に長期的な戦略を考えることだ》と、報告書のエッセンスを読み解く筆者が、《次期大統領は、危機管理者ではなく戦略家として、今後数十年間のアメリカの針路を定める重責を担うことになる》というとき、明らかにブッシュ大統領では不的確といっているのが言外に聞き取れるが、恐ろしいのは、報告書の勧告の大半を受け入れないであろうブッシュが再選された場合である。アメリカは一体どこへ向かうのだろう。世界はどんな打撃を一

層被るのだろう。

04.9.9付朝日で同紙コラムニストの舟橋洋一も、この報告書を取り上げている。《報告書は、連邦捜査局（FBI）や中央情報局（CIA）はテロ行為を察知する好機を10回も逃したと情報機関の連携の不備を詳細に分析し、それを改善すべく各情報系統を統括、指揮する「国家情報長官」を新設せよ、と提言している。

すべては「政府は国民を守ることに失敗した」（キーン委員長）との痛切な認識から出発している。その際、「四つの失敗」があったとする。想像力、政策、能力、経営の失敗である。

想像力の失敗。米国の民間飛行機を乗っ取って、それを凶器とする奇策を想像するのは、上から言われただけの仕事をこなす「日常」本位の官僚機構では至難の業である。それならば、想像力の注入も日常化し、機構化してみてもどうか。例えば、敵になりきって常に米国攻撃を研究する「レッド・チーム」をつくり、敵の視点分析を強化するのも一法だろうと言う。

想像力の欠如は、相手の文化と歴史に対する無関心からも来る。02年に米国のすべての大学において、アラビア語で単位を取った学生は6人に過ぎなかった。報告書は、90年代の米国一人勝ちの過程で生まれた米国の世界に対する無関心と世界の米国に対する妄執との「文化的非対称性」に言及する。

「われわれにとってはアフガニスタンはとてもとても遠いところのように思えた。しかし、アルカイダは米国をごくごく近いものにとらえていた。ある意味では、彼らはわれわれよりはるかにグローバル化していた」

経営の失敗。役所間の縄張り幅を利かし、情報を他とは共有したくないという人間的、官僚的な壁、いわば「共有しなくとも処罰されない」組織原理が立ちはだかった。その壁を克服するため「国家情報長官」設置を提言する。》

この「国家情報長官」設置の提言に対して、舟橋氏は、長官が《大統領をも上回るような強大な権限を持つことになるかもしれない》弊害を指摘して、《そもそも、求められる情報系統の統括と指揮はホワイトハウスの仕事ではないのか。国家安全保障会議（NSC）はそのためにあるのだろう》という。そして、《大切なのは、制度より人である。要は、人を育て、生かすため制度を上手に使うことができるかどうか、問われているのは指導者の経営力なのだ》という、ありきたりなところへ帰着させようとする。しかし、「指導者の経営力」など信用できないから、そこに問題を帰着させてもどうにもならないから、独立調査委員会は「指導者の経営力」の不在を、可能なかぎり制度改革によって補おうとしていたのではなかったか。報告書は指導者の能力に対する疑問符から出発していたと考えられる。舟橋氏の指摘の重要性はむしろ、次の個所にみられる。

《委員会は、公文書を中心に250万冊に目を通し、世界10カ国、1200人にインタビューし、主要閣僚を含め160人を公聴会の証人として呼び、大統領、副大統領からも話を聞いた。状況の再現力の的確さと読みやすさも含め、報告書は調査報道の金字

塔である。ピューリツァー賞<sup>あまた</sup>ものだ。真実究明に手間ひまかけ、その成果を一般国民に提供する。米国が抱える数多の課題にもかかわらず、ドキュメンテーション、つまりは民主主義の強みが遺憾なく発揮されている。

翻って、日本で9・11テロ事件が起こったとして、国民はこのような報告書を手にすることが出来ただろうか。情報収集の厚み、データの重み、議会の調査能力、スタッフ機能、そしてなによりも国民への説明責任。日中戦争も太平洋戦争も90年代経済敗戦も拉致事件も、日本の政府と国会は、自らの手で真相を究明し、そこから教訓をくみ取る報告書を何一つ出してこなかった。》

アメリカのトップの能力と資質には限りなく疑問符が付くけれども、誰もが認める「質の高い報告書」を作成することのできる人材にも、その機会にもアメリカは恵まれている。いや、アメリカは育て上げてきているのだ。《民主主義の強みが遺憾なく発揮されている》ということだろう。だが、肝心なところでアメリカの民主主義は腐敗している。それは折角「質の高い報告書」として、《真実究明に手間ひまかけ、その成果を一般国民に提供》しているにもかかわらず、ブッシュ政権が報告書に謙虚に耳を傾け、イラク戦争を含むすべての政策を見直すようになったとか、その作業に着手するようになったという話は聞こえてこないし、国民のほうも報告書を関心をもって受けとめているようには伝わってこないところにみられる。つまり、この報告書が秋の大統領選に影響を与えている気配は全くみられないのだ。

「質の高い報告書」を作成しても、それが現実の中で活かされそうにないというところにアメリカ民主主義の脆弱さがみられるとして、では60年前の戦争に対する報告書も作成されていないだけでなく、歴史の総括を国家規模で行ってみようとする発想すらもたない日本は、アメリカが立っている場所以前の段階に蹲っているといわざるをえない。小泉政権がブッシュ政権に追従するのであれば、報告書を作成するだけの力量をもつようなアメリカにも追従する必要がある筈だ。もちろん、追従するといった発想からは報告書を作成するという考えも試みも出てくる筈はない。

いうまでもないことだが、報告書がブッシュ政権の政策の中で活かされなくても、大統領選に少なからぬ影響を与えるほどの関心を国民の間でもたれなくても、報告書が作成されたこと自体が一つの大きな力であり、その力は必ず今後人々を誤りの少ないところへと導いていく指針として輝きつづけることは間違いない。だから、《報告書を読みつつ、そのことに改めて暗然とする。失敗から学ぶ力を持つ国かそうでない国か、恐らくその差が、国々の盛衰を決めるのだろうなどと思いながら》と舟橋氏は締め括るが、アメリカの「9・11報告書」は日本にむかって、ブッシュ政権のイラク戦争と、9・11からどのような教訓を学ぶべきかを追求した自前の報告書にこそ、日本は取り組む必要があり、そこから日本の戦後の筋道を問いかける60年前の戦争に対する報告書を作成する作業に着手せよ、と語りつづけている声を深く聞き取る必要があるにちがいない。

2004年9月29日記